

前橋市子ども・子育て支援事業計画進捗状況

1 施設の状況について

単位:人

(1) 幼稚園・認定こども園【1号及び2号認定、3～5歳児】			事業計画					H27年度 実績	H28年度 実績(B)	充足率(B/A)
市全域(合計)			H27年度	H28年度(A)	H29年度	H30年度	H31年度			
①量の見込み	1号認定	認定対象園	2,926	2,876	2,841	2,814	2,726	2,538	2,855	142.1%
		対象外園						1,757	1,232	
		小計 ア						4,295	4,087	
	2号相当	認定対象園	1,060	1,041	1,028	1,019	988			
		対象外園								
		小計 イ								
<b>小計 ウ (ア+イ)</b>			<b>3,986</b>	<b>3,917</b>	<b>3,869</b>	<b>3,833</b>	<b>3,714</b>	<b>4,295</b>	<b>4,087</b>	104.3%
②確保方策	1号認定		3,765	4,353	4,322	4,292	4,265	2,910	3,526	81.0%
	確認を受けない幼稚園		2,619	1,888	1,888	1,888	1,888	3,175	2,275	120.5%
<b>小計 エ</b>			<b>6,384</b>	<b>6,241</b>	<b>6,210</b>	<b>6,180</b>	<b>6,153</b>	<b>6,085</b>	<b>5,801</b>	92.9%
合計(エーウ)			2,398	2,324	2,341	2,347	2,439	1,790	1,714	

※実績は、年度当初の年齢を基準とした毎年度3月1日の利用実績及び確保実績となります。

※表中、「2号相当」とは、共働き世帯など本来であれば2号認定となるが、教育の利用ニーズが高いため、1号認定を希望する保護者となります。

※事業計画の確保方策の人数については、各施設の最大受入可能人数を想定した数字となります。

※①の対象外園とは、②にある確認を受けない幼稚園（新制度に移行していない幼稚園）の見込み量となります。

※充足率については、平成28年度実績(B)と事業計画の平成28年度見込み(A)を比較しての割合となります。

(2) 保育所(園)・認定こども園など【2号認定、3～5歳児】		事業計画					H27年度 実績	H28年度 実績(B)	充足率(B/A)
		H27年度	H28年度(A)	H29年度	H30年度	H31年度			
市全域(合計)									
①量の見込み(2号認定)		4,027	3,956	3,911	3,871	3,752	4,279	4,227	106.9%
②確保方策	教育・保育※1	5,145	5,265	5,321	5,366	5,419	4,404	4,514	85.7%
	地域型保育	-	-	-	-	-	-	-	-
認可外保育施設※2		-	-	-	-	-	-	-	-
合計(②-①)		1,118	1,309	1,410	1,495	1,667	125	287	

※実績は、年度当初の年齢を基準とした毎年度3月1日の利用実績及び確保実績となります。

※事業計画の確保方策の人数については、各施設の最大受入可能人数を想定した数字となります。

※充足率については、平成28年度実績(B)と事業計画の平成28年度見込み(A)を比較しての割合となります。

※1：教育・保育は、認定こども園、保育所(園)の合計数となります。

※2：市または県が一定の施設基準に基づき運営支援などを行っている認可外保育施設などとなります。

(3) 保育所(園)・認定こども園など【3号認定、0～2歳児】	事業計画										H27年度実績		H28年度実績(B)		充足率(B/A)		
	H27年度		H28年度(A)		H29年度		H30年度		H31年度		1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	
	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳							
市全域(合計)																	
①量の見込み(3号認定)	3,066	766	3,014	740	2,963	720	2,916	701	2,876	685	2,433	608	2,665	644	88.42%	87.0%	
認可外施設入所者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	49	202	90			
<b>小計 ア</b>	3,066	766	3,014	740	2,963	720	2,916	701	2,876	685	2,596	657	2,867	734	95.12%	99.2%	
②確保方策	教育・保育※1	2,730	685	2,971	749	3,131	797	3,136	799	3,147	804	2,196	412	2,341	467	78.80%	62.3%
	定員超過による受入数※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237	196	324	177	-	-
	地域型保育※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③認可外保育施設※4	234	169	234	169	234	169	234	169	234	169	234	169	234	169	100.00%	100.0%	
<b>小計 イ</b>	2,964	854	3,205	918	3,365	966	3,370	968	3,381	973	2,667	777	2,899	813	90.45%	88.6%	
合計(イーア)	-102	88	191	178	402	246	454	267	505	288	71	120	32	79			

※実績は、年度当初の年齢を基準とした毎年度3月1日の利用実績及び確保実績となります。

※1及び※4の事業計画の確保方策の人数については、各施設の最大受入可能人数を想定した数字となりますが、年度ごとの実績におけるの確保方策は※1については定員となります。また、※2については、職員の配置基準など弾力運用を行い受入れた人数となります。

※充足率については、平成28年度実績(B)と事業計画の平成28年度見込み(A)を比較しての割合となります。

※1：教育・保育は、認定こども園、保育所(園)の合計数となります。

※2：定員超過による受入数については、施設の配置や面積の最低基準を守りつつ、なお余裕がある場合に定員以上に受け入れられる児童数(弾力運用という)

※3：地域型保育とは、子ども・子育て支援新制度で新たに設けられた保育の施設(小規模保育や事業所内保育など)になりますが、本市に該当施設はありません。

※4：市または県が一定の施設基準に基づき運営支援などを行っている認可外保育施設などとなります。

(4)施設全体の合計	事業計画					H27年度 実績	H28年度 実績(B)	充足率(B/A)
	H27年度	H28年度(A)	H29年度	H30年度	H31年度			
量の見込み合計①((1)から(3)の合計)	11,845	11,627	11,463	11,321	11,027	利用実績 11,827	利用実績 11,915	102.48%
確保方策の合計②((1)から(3)の合計)	14,944	15,226	15,459	15,481	15,523	確保実績 13,933	確保実績 14,027	92.13%
<b>合計(②—①)</b>	<b>3,099</b>	<b>3,599</b>	<b>3,996</b>	<b>4,160</b>	<b>4,496</b>	<b>2,106</b>	<b>2,112</b>	

※充足率については、平成28年度実績(B)と事業計画の平成28年度見込み(A)を比較しての割合になります。

## 参考

### 児童福祉施設の最低基準

○前橋市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める 条例 (抜粋)

(設備の基準)

第34条 保育所の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる保育所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。

(職員)

第36条 保育所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。

2 保育士の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳に満たない幼児おおむね6人につき1人以上、満3歳以上満4歳に満たない幼児おおむね20人につき1人以上、満4歳以上の幼児おおむね30人につき1人以上とする。ただし、保育所1につき2人を下ることはできない。

## 2 支援事業(13事業)の実施状況について

支援事業(13事業)の実施状況について		事業計画					H27年度実績		H28年度実績					
		H27年度	H28年度 A	H29年度	H30年度	H31年度	確保量 実績	利用実績	確保量 実績 B	確保 割合 (B/A)	利用実績 C	充足率 (C/A)	(参考) 利用率 (C/B)	
1	利用者支援事業 (※1)	量の見込み(か所)	1	1	1	1	1	1	2	200.0%	2	200.0%	100.0%	
		確保方策(か所)	1	1	1	1	1							
2	地域子育て支援拠点事業 (※2)	量の見込み(人回)	165,180	159,984	155,208	150,864	147,048	212,448	92,712	209,088	130.7%	91,158	57.0%	43.6%
		確保方策	(人回)	165,180	159,984	155,208	150,864							
			(か所)	16	16	16	16	16	16	16	16	100.0%	16	100.0%
3	妊婦健康診査	量の見込み(人回)	35,070	33,950	35,840	32,200	31,500	30,769	30,531	30,055	88.5%	29,832	87.9%	99.3%
		確保方策	実施場所：医療機関及び助産所等 実施体制：母子健康手帳交付時等に受診券を配布し、保健師による受診勧奨と保健指導を実施する。											
4	乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(人)	2,460	2,381	2,316	2,259	2,210	2,510	2,502	2,435	102.3%	2,407	101.1%	98.9%
		確保方策	実施体制：前橋市保健推進員協議会委託及び地区担当保健師による家庭訪問等											
5	養育支援訪問事業	量の見込み(人)	81	79	77	75	73	93	58	168	212.7%	112	141.8%	66.7%
		確保方策	実施体制：地区担当保健師による家庭訪問											
6	子育て短期支援事業	量の見込み(人日)	42	42	42	42	42	49	75	49	116.7%	22	52.4%	44.9%
		確保方策	(人日)	42	42	42	42							
			(か所)	3	3	3	3	3	3	3	3	100.0%	3	100.0%
7	ファミリー・サポート・センター	量の見込み(人日)	5,550	5,138	4,770	4,442	4,148	5,499	5,499	5,479	106.6%	5,520	107.4%	100.7%
		確保方策(人日)	5,550	5,138	4,770	4,442	4,148							

※確保割合については、平成28年度の確保方策に対する平成28年度の確保量実績の割合となります。

※充足率については、平成28年度の量の見込み数に対する平成28年度の利用実績の割合となります。

※1…利用者支援事業のH28年度実績の「2」については、母子保健型の利用支援(母子保健コーディネーター)と特定型の利用支援(保育コンシェルジュ)の配置によるもの。

※2…地域子育て支援拠点事業における確保量実績とは、支援拠点の宣伝も含めた活動量を実績としている。

支援事業(13事業)の実施状況について				事業計画					H27年度実績		H28年度実績				
				H27年度	H28年度 A	H29年度	H30年度	H31年度	確保量 実績	利用実績	確保量 実績 B	確保 割合 (B/A)	利用実績 C	充足率 (C/A)	(参考) 利用率 (C/B)
8	一時預かり事業(幼稚園型)	量の見込み(人日)	不定期	4,619	4,537	4,486	4,440	4,303	49,680	48,996	49,920	217.9%	48,648	212.4%	97.5%
			常時	37,393	18,368	0	0	0							
		確保方策(人日)	42,012	22,905	4,486	4,440	4,303								
	一時預かり事業(その他)	量の見込み(人日)	13,243	12,881	12,581	12,312	11,960	63,840							
確保方策(人日)		13,243	12,881	12,581	12,312	11,960									
9	延長保育事業	量の見込み(人)	確保方策(人)	3,342	3,261	3,195	3,135	3,047	1,451	1,217	1,516	46.5%	1,445	44.3%	95.3%
				3,342	3,261	3,195	3,135	3,047							
		確保方策(か所)	48	52	56	60	64	48							
10	病児・病後児保育事業	量の見込み(人日)		7,259	7,082	6,938	6,808	6,616	1,460	453	1,460	100.0%	466	6.6%	31.9%
		確保方策(人日)	病児病後児保育事業	1,460	1,460	1,460	4,380	6,566							
			子育て援助活動支援事業	50	50	50	50	50							
11	放課後児童健全育成事業	量の見込み(人)	低学年	2,553	2,522	2,474	2,390	2,356	3,061	2,874	3,496	114.5%	3,296	84.3%	94.3%
			高学年	1,415	1,387	1,378	1,382	1,365							
			小計	3,968	3,909	3,852	3,772	3,721							
		確保方策(人)	2,794	3,054	3,314	3,534	3,721								
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業	推進方策(人)	平成27年度より、国の施策に基づき生活保護世帯への助成を行っています。そのほかの非課税世帯への助成については、必要に応じて検討していきます。					-	72	-	-	69	-	-	
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	本市においては、該当事業がないため未実施ですが、必要に応じて検討を行います。					-	-	-	-	-	-	-	-	

※確保割合については、平成28年度の確保方策に対する平成28年度の確保量実績の割合となります。

※充足率については、平成28年度の量の見込み数に対する平成28年度の利用実績の割合となります。